業績の概況

貸出金

平成30年3月末の貸出金残高は、前年同期比7,086億円減少し、8兆6,481億円となりました。なお、貸出金のうち信用組合等委託代理貸付については、平成30年3月末の代理店総数は130で、貸付金残高は36億円となりました。

債券

平成30年3月末の債券残高は、前年同期比2,845億円減少し、4兆4,595億円となりました。

預金・譲渡性預金

平成30年3月末の預金残高は、前年同期比2,167億円減少し、4兆8,922億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比157億円減少し、平成30年3月末の残高は2,572億円となりました。

証券業務

国債などのディーリングについては、期中の売買高がありませんでした。なお、平成30年3月末の商品有価証券保有残高は32億円となりました。

内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で20兆8,727億円となりました。また、外国為替の取扱高は期中で69億5,200万ドルとなりました。

収支状況

経常収益は、資金運用収益は減少しましたが、貸倒引当金戻入益を計上したこと等から、前年同期比99億円増加し、1,701億円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信費用は減少しましたが、危機対応業務関連損失を計上したこと等から、同22億円増加し、1,132億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比77億円増加し、569億円となり、当期純利益は同49億円増加し、362億円となりました。

主要な経営指標の推移（単体）

（単位：億円、%）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,891	1,807	1,702	1,602	1,701
経常利益	267	360	335	491	569
当期純利益	125	156	115	313	362
資本金 （発行済株式総数　千株）	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)
純資産額	8,827	8,982	9,091	9,377	9,715
総資産額	124,596	125,655	125,074	127,788	118,902
預金残高	48,574	50,191	51,648	51,090	48,922
債券残高	48,252	48,335	48,168	47,441	44,595
貸出金残高	94,884	95,031	95,395	93,568	86,481
有価証券残高	19,711	19,314	17,035	15,431	15,146
1株当たり純資産額	152.51円	159.63円	164.61円	177.79円	193.32円
1株当たり配当額	普通株式 （政府以外分）3.00円 （政府分）1.00円	普通株式 （政府以外分）3.00円 （政府分）1.00円	普通株式 （政府以外分）3.00円 （政府分）1.00円	普通株式 （政府以外分）3.00円 （政府分）1.00円	普通株式 （政府以外分）3.00円 （政府分）1.00円
1株当たり当期純利益	5.75円	7.16円	5.31円	14.38円	16.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率（%）	7.08	7.14	7.26	7.33	8.17
単体普通株式等Tier1比率（%）	12.25	12.25	12.07	12.03	12.75
単体Tier1比率（%）	12.25	12.25	12.07	12.03	12.75
単体総自己資本比率（%）	13.73	13.59	13.41	13.16	13.57
自己資本利益率（%）	1.42	1.75	1.28	3.39	3.80
株価収益率	—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
配当性向（%）	35.92	28.83	38.88	14.36	12.39
従業員数 ［外、平均臨時従業員数］	3,815人 [814]	3,816人 [853]	3,773人 [884]	3,753人 [908]	3,765人 [917]

（注）1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり配当額については、普通株式（政府以外分）と普通株式（政府分）とに区別して、記載しています。株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しています。
5. 株価収益率については、商工中金の株式は非上場・非登録のため記載していません。
6. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。
7. 配当性向については、配当の額を期末株式数で除して算出した1株当たりの平均配当額を、1株当たり当期純利益で除して算出しています。
8. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）を記載しています。

財務諸表

商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法第52条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項に基づき会計監査人の監査を受けています。
また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、ＰｗＣあらた有限責任監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成29年3月31日現在）	平成29年度（平成30年3月31日現在）
（資産の部）		
現金預け金	1,722,751	1,526,881
現金	23,829	27,028
預け金	1,698,922	1,499,853
コールローン	57,723	41,412
買入金銭債権	26,127	27,621
特定取引資産	20,485	21,413
商品有価証券	3,298	3,275
特定金融派生商品	17,187	18,138
有価証券	1,543,111	1,514,685
国債	921,345	790,036
地方債	188,628	347,202
社債	352,756	284,867
株式	39,654	44,226
その他の証券	40,726	48,351
貸出金	9,356,833	8,648,176
割引手形	188,316	201,695
手形貸付	313,729	305,092
証書貸付	7,917,005	7,240,610
当座貸越	937,782	900,777
外国為替	15,708	15,586
外国他店預け	6,624	7,035
買入外国為替	1,146	911
取立外国為替	7,937	7,640
その他資産	54,979	89,224
前払費用	4,513	2,861
未収収益	6,286	5,702
金融派生商品	1,445	2,085
金融商品等差入担保金	31,931	73,014
その他の資産	10,802	5,559
有形固定資産	42,716	43,271
建物	16,235	16,980
土地	23,260	23,214
リース資産	2	0
建設仮勘定	909	949
その他の有形固定資産	2,308	2,126
無形固定資産	11,023	11,021
ソフトウエア	9,476	6,986
その他の無形固定資産	1,547	4,034
前払年金費用	20,468	21,072
繰延税金資産	40,095	32,396
支払承諾見返	103,433	102,699
支払承諾見返	101,980	101,356
代理貸付保証見返	1,452	1,343
貸倒引当金	△236,578	△205,239
資産の部合計	12,778,881	11,890,224

科目	平成28年度（平成29年3月31日現在）	平成29年度（平成30年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	5,109,032	4,892,270
当座預金	540,470	539,147
普通預金	1,202,935	1,128,118
通知預金	34,976	35,772
定期預金	3,221,702	3,099,081
その他の預金	108,946	90,149
譲渡性預金	272,955	257,222
債券	4,744,121	4,459,540
債券発行高	4,744,121	4,459,540
コールマネー	359	—
債券貸借取引受入担保金	474,944	580,278
特定取引負債	10,918	12,653
特定金融派生商品	10,918	12,653
借用金	953,865	461,779
借入金	953,865	461,779
外国為替	86	8
外国他店預り	—	1
売渡外国為替	86	6
その他負債	135,462	100,261
未払法人税等	9,141	7,575
未払費用	7,119	6,444
前受収益	8,851	5,351
従業員預り金	3,857	3,973
金融派生商品	1,238	678
金融商品等受入担保金	7,446	5,597
リース債務	2	0
資産除去債務	62	157
未払債券元金	65,937	37,212
その他の負債	31,805	33,270
賞与引当金	4,410	4,410
退職給付引当金	19,758	19,932
役員退職慰労引当金	59	78
睡眠債券払戻損失引当金	11,541	27,395
環境対策引当金	152	143
支払承諾	103,433	102,699
支払承諾	101,980	101,356
代理貸付保証	1,452	1,343
負債の部合計	11,841,098	10,918,673
（純資産の部）		
資本金	218,653	218,653
危機対応準備金	150,000	150,000
特別準備金	400,811	400,811
資本剰余金	0	0
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	145,796	177,595
利益準備金	20,612	21,511
その他利益剰余金	125,184	156,083
固定資産圧縮積立金	501	465
特別積立金	49,570	49,570
繰越利益剰余金	75,112	106,046
自己株式	△1,038	△1,049
株主資本合計	914,223	946,009
その他有価証券評価差額金	23,510	25,516
繰延ヘッジ損益	48	24
評価・換算差額等合計	23,559	25,540
純資産の部合計	937,782	971,550
負債及び純資産の部合計	12,778,881	11,890,224

損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで）	平成29年度（平成29年 4月 1日から 平成30年 3月31日まで）
経常収益	**160,233**	**170,187**
資金運用収益	**130,213**	**113,183**
貸出金利息	119,161	103,701
有価証券利息配当金	7,253	5,722
コールローン利息	570	857
買現先利息	0	—
預け金利息	1,330	1,232
金利スワップ受入利息	31	32
その他の受入利息	1,867	1,637
役務取引等収益	**11,798**	**9,357**
受入為替手数料	1,549	1,469
その他の役務収益	10,248	7,887
特定取引収益	**5,391**	**2,579**
商品有価証券収益	—	17
特定取引有価証券収益	36	—
特定金融派生商品収益	5,354	2,561
その他業務収益	**2,099**	**1,714**
外国為替売買益	1,495	1,393
国債等債券売却益	604	318
金融派生商品収益	—	2
その他経常収益	**10,730**	**43,354**
貸倒引当金戻入益	—	20,984
償却債権取立益	70	100
株式等売却益	1,372	350
その他の経常収益	9,288	21,918
経常費用	**111,034**	**113,240**
資金調達費用	**10,869**	**7,490**
預金利息	3,596	2,844
譲渡性預金利息	388	612
債券利息	4,365	2,097
コールマネー利息	△31	△16
売現先利息	54	0
債券貸借取引支払利息	38	45
借用金利息	2,416	1,866
その他の支払利息	41	40
役務取引等費用	**3,364**	**2,620**
支払為替手数料	401	400
その他の役務費用	2,963	2,219
特定取引費用	**24**	**0**
商品有価証券費用	24	—
特定取引有価証券費用	—	0
その他業務費用	**810**	**139**
国債等債券売却損	260	12
国債等債券償却	391	114
債券発行費償却	14	12
金融派生商品費用	143	—
営業経費	**81,685**	**77,408**
その他経常費用	**14,278**	**25,581**
貸倒引当金繰入額	5,926	—
貸出金償却	208	314
株式等売却損	18	27
株式等償却	82	10
その他の経常費用	8,041	25,227
経常利益	**49,199**	**56,947**
特別利益	**—**	**102**
固定資産処分益	—	102
特別損失	**240**	**745**
固定資産処分損	173	187
減損損失	66	558
税引前当期純利益	**48,958**	**56,304**
法人税、住民税及び事業税	**14,160**	**13,178**
法人税等調整額	**3,480**	**6,830**
法人税等合計	**17,640**	**20,008**
当期純利益	**31,318**	**36,295**

株主資本等変動計算書

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
				資本剰余金	
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	0
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	218,653	150,000	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
		その他利益剰余金			
	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	19,712	541	49,570	49,150	118,975
当期変動額					
剰余金の配当	899			△5,397	△4,497
当期純利益				31,318	31,318
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩		△39		39	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	899	△39	—	25,961	26,821
当期末残高	20,612	501	49,570	75,112	145,796

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,026	887,413	21,695	—	21,695	909,108
当期変動額						
剰余金の配当		△4,497				△4,497
当期純利益		31,318				31,318
自己株式の取得	△11	△11				△11
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,815	48	1,864	1,864
当期変動額合計	△11	26,809	1,815	48	1,864	28,673
当期末残高	△1,038	914,223	23,510	48	23,559	937,782

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
				資本剰余金	
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	0
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	218,653	150,000	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
		その他利益剰余金			
	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	20,612	501	49,570	75,112	145,796
当期変動額					
剰余金の配当	899			△5,396	△4,497
当期純利益				36,295	36,295
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩		△35		35	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	899	△35	—	30,934	31,798
当期末残高	21,511	465	49,570	106,046	177,595

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,038	914,223	23,510	48	23,559	937,782
当期変動額						
剰余金の配当		△4,497				△4,497
当期純利益		36,295				36,295
自己株式の取得	△11	△11				△11
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,005	△23	1,981	1,981
当期変動額合計	△11	31,786	2,005	△23	1,981	33,768
当期末残高	△1,049	946,009	25,516	24	25,540	971,550

注記事項（平成29年度）

（重要な会計方針）

1．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、時価のある株式については決算期末月１ヵ月平均に基づいた市場価格等、時価のある株式以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　2年～60年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5．繰延資産の処理方法

債券発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　平成24年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（特別準備金）

平成20年10月１日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第５条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第１項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第３項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。

(3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。

(4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

（危機対応準備金）

株式会社商工組合中央金庫法附則第２条の６に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第２条の９第１項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第２条の７の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第２条の９第１項の規定により読み替えて適用される同法第44条第３項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第２条の９第２項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。

(3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第２条の８及び第２条の９第１項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。

(4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第２条の９第１項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第２条の９第３項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

（危機対応業務の不正行為事案）

危機対応業務の不正行為事案に関する継続調査及び調査報告後に行った再調査の結果、「不正があると判定した口座」のうち「危機対応業務の要件充足が確認できなかった口座」は3,284件、「判定不能であるため不正の疑義が払拭できなかった口座」のうち「危機対応業務の要件充足が確認できなかった口座」は4,842件となりました。「危機対応業務の要件充足が確認できなかった口座」に係る既受領補償金及び利子補給金について、株式会社日本政策金融公庫へ返還を行い、第三者委員会調査判明分を含めた損失額8,277百万円について当事業年度の財務諸表に計上しております。当該損失額の内訳は次のとおりです。

(1) 既受領補償金の返還に伴う損失　1,072百万円
(2) 既受領利子補給金の返還に伴う損失　2,124百万円
(3) 返還に伴い発生する利息　811百万円
(4) 立替利子補給金及び未受領の補償金のうち請求を行えないことによる損失　457百万円
(5) 損害担保契約解除に伴う貸倒引当金増加額　1,011百万円
(6) 調査費用　2,800百万円

(1)～(4)及び(6)について、その他の経常費用に危機対応業務関連損失7,266百万円を含めて計上しております。

(5)について、貸倒引当金戻入益から減額して計上しております。

なお(6)については、継続調査の報告書公表以降の追加調査に伴う調査費用を含んでおります。

（危機対応業務以外の貸出に関する不正行為事案）

継続調査の報告書公表以降、設備資金を資金使途とする際の確認資料の改ざん、「成長･創業支援プログラム」における適合確認不備の追加調査を行いました。また、追加調査の過程で地方自治体の制度融資及びセーフティネット保証付き融資における申請書類の確認資料の改ざん等が判明しております。これらの融資には日本銀行からの借入制度や、産業投資借入を原資とした借入制度を利用した口座も含まれており、当該借入金の返還が必要になるとともに、当該借入金の期日前返済に伴う追加利息及び日本銀行借入金の返済に伴い生じる日本銀行預け金利息の支払いが必要になります。同様に、セーフティネット保証付き融資について、顧客等が負担した信用保証料についても速やかに返還を行ってまいります。これらの損失額275百万円について当事業年度の財務諸表に計上しております。当該損失額の内訳は次のとおりです。

(7) 日本銀行借入金及び産業投資借入金の期日前返済に伴う追加支払利息　214百万円
(8) 日本銀行借入金の返済に伴い生じる預け金の支払利息　37百万円
(9) セーフティネット保証に係る顧客等負担信用保証料の返還に伴う損失　11百万円
(10) 信用保証契約解除に伴う貸倒引当金増加額　12百万円

(7)～(9)について、その他の経常費用に263百万円を含めて計上しております。

(10)について、貸倒引当金戻入益から減額して計上しております。

（貸借対照表関係）

1．関係会社の株式又は出資金の総額

株　式　3,441百万円

2．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額　56,508百万円
延滞債権額　319,933百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3．貸出金のうち３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額　914百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　25,513百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　402,870百万円
なお、上記２.から５.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
202,606百万円

7．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,045,648百万円
計	1,045,648百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,033百万円
債券貸借取引受入担保金	580,278百万円
借用金	231,234百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券　8,240百万円
また、その他の資産には、保証金･敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金･敷金等　2,118百万円

8．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　1,163,108百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの　1,112,735百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ･フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産･有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9．有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　17,412百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額　―百万円）

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　20,000百万円

11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額
127,640百万円

（損益計算書関係）

1．その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
睡眠債券の収益計上額　20,014百万円

2．その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
睡眠債券払戻損失引当金繰入額　16,931百万円
危機対応業務関連損失　7,266百万円

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	51,409百万円
その他	16,209
繰延税金資産小計	67,618
評価性引当額	△22,765
繰延税金資産合計	44,853
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11,192
子会社株式	△701
固定資産圧縮積立金	△204
前払年金費用	△347
その他	△10
繰延税金負債合計	△12,456
繰延税金資産の純額	32,396百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.73%
（調整）	
評価性引当額の増加	4.20
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14
住民税均等割	0.25
その他	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.54%

（重要な後発事象）

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

資本の状況（単体）

大株主

・普通株式

株主名	持株数（千株）	発行済株式の総数に占める持株数の割合	株主名	持株数（千株）	発行済株式の総数に占める持株数の割合
財務大臣	1,016,000	46.46%	北央信用組合	4,662	0.21%
中部交通共済協同組合	8,085	0.36%	東京木材問屋協同組合	4,626	0.21%
関東交通共済協同組合	6,580	0.30%	協同組合小山教育産業グループ	4,223	0.19%
株式会社珈栄舎	6,087	0.27%	共立信用組合	3,772	0.17%
東銀リース株式会社	5,300	0.24%	計	1,064,146	48.66%
大阪船場繊維卸商団地協同組合	4,810	0.21%			

（注）1. 平成30年3月31日時点
2. 上記のほか商工中金所有の自己株式10,142千株（発行済株式総数に占める割合0.46%）があります。

配当

（単位：円、%）

		平成28年度	平成29年度
1株当たり配当額	普通株式（政府分）	1.00	1.00
	普通株式（政府以外分）	3.00	3.00
配当性向（%）		14.36	12.39

商工中金の配当について

株式会社商工組合中央金庫法第50条で、政府が保有する商工中金株式1株に対する配当は、政府以外の者が所有する商工中金株式1株に対する配当の一定割合となる旨が定められています。その割合は、株式会社商工組合中央金庫法施行令にて、現在、3分の1とされています。

損益の状況（単体）

利益総括表

（単位：億円）

	平成28年度	平成29年度
業務粗利益	1,344	1,165
経費	782	752
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	562	413
一般貸倒引当金繰入額	△82	—
業務純益	645	413
臨時損益	△153	156
経常利益	491	569
特別損益	△2	△6
法人税、住民税及び事業税	141	131
法人税等調整額	34	68
当期純利益	313	362

（注）業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。
業務純益 ＝ 業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋経費）

業務粗利益

（単位：億円、%）

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金利益	1,166	26	1,193	1,029	27	1,056
役務取引等利益	76	7	84	60	6	67
特定取引利益	39	14	53	15	10	25
その他業務利益	△0	13	12	4	11	15
業務粗利益	1,282	61	1,344	1,109	56	1,165
業務粗利益率（%）	1.02	1.98	1.05	0.91	2.17	0.94

（注）1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融勘定取引（東京オフショア市場での取引）およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$ ×100

資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

（単位：億円、%）

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	125,379	3,095	127,236	121,204	2,597	122,859
	利息	1,265	37	1,302	1,089	42	1,131
	利回り（%）	1.00	1.21	1.02	0.89	1.63	0.92
資金調達勘定	平均残高	113,954	3,095	115,811	109,978	2,597	111,633
	利息	98	11	108	60	15	74
	利回り（%）	0.08	0.35	0.09	0.05	0.57	0.06

（注）国内業務から国際業務への円投入額の平均残高は、平成28年度1,238億円、平成29年度942億円、それに伴う収支は、平成28年度0億円、平成29年度0億円です。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息	残高による増減	33	4	36	△37	△6	△40
	利率による増減	△176	3	△171	△138	11	△129
	純増減	△143	7	△134	△175	5	△170
支払利息	残高による増減	2	0	3	△2	△1	△2
	利率による増減	△77	5	△71	△36	5	△30
	純増減	△74	5	△67	△38	4	△33

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。

役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	108	9	117	84	8	93
役務取引等費用	31	2	33	24	2	26

特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引利益	39	14	53	15	10	25
商品有価証券損益	△0	—	△0	0	—	0
特定取引有価証券損益	0	—	0	△0	—	△0
特定金融派生商品損益	39	14	53	15	10	25
その他の特定取引損益	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。
2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
外国為替売買損益	—	14	14	—	13	13
国債等債券損益	△0	0	△0	1	—	1
金融派生商品損益	0	△1	△1	2	△2	0
その他	△0	—	△0	△0	—	△0
合計	△0	13	12	4	11	15

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

営業経費

（単位：億円）

	平成28年度	平成29年度
給料・手当	388	381
退職給付費用	49	37
福利厚生費	2	2
減価償却費	68	63
土地建物機械賃借料	50	50
営繕費	23	20
消耗品費	8	7
給水光熱費	7	7
旅費	7	5
通信費	9	9
広告宣伝費	15	8
租税公課	56	57
その他	129	122
合計	816	774

臨時損益

（単位：億円）

	平成28年度	平成29年度
不良債権処理額	△152	194
貸出金償却	△2	△3
個別貸倒引当金繰入額	△142	—
債権売却損等	△8	△11
貸倒引当金戻入益	—	209
その他	△0	△38
合計	△153	156

（注）1. 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。
2. 貸倒引当金戻入益には、一般貸倒引当金戻入益105億円を含んでいます。

利益率

（単位：%）

	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.38	0.46
純資産経常利益率	5.32	5.96
総資産当期純利益率	0.24	0.29
純資産当期純利益率	3.39	3.80

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}$×100　2. 純資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産の部平均残高}}$×100

利鞘

（単位：%）

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.00	1.21	1.02	0.89	1.63	0.92
資金調達原価	0.75	1.16	0.76	0.71	1.51	0.74
総資金利鞘	0.25	0.04	0.25	0.18	0.12	0.18

（注）1. 資金運用利回り＝$\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100　2. 資金調達原価＝$\frac{\text{資金調達費用＋経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}}$×100

3. 総資金利鞘＝資金運用利回り－資金調達原価

営業の状況（単体）

債券・預金

資金量構成

（単位：億円、%）

		平成28年度	平成29年度
債券		47,441 (46.8)	44,595 (46.4)
	債券発行高	47,441 (46.8)	44,595 (46.4)
預金		51,090 (50.5)	48,922 (50.9)
	組合その他	50,978 (50.4)	48,834 (50.8)
	地方公共団体	112 (0.1)	88 (0.1)
譲渡性預金		2,729 (2.7)	2,572 (2.7)
合計		101,261	96,090
債券のうち政府引受		— (—)	— (—)

（注）（　）内は構成比です。

商工債発行残高

（単位：億円）

	平成28年度	平成29年度
利付商工債	47,441	44,595

商工債発行残高の残存期間別残高

（単位：億円）

	残存期間	平成28年度	平成29年度
利付商工債	1年以下	11,425	11,380
	1年超3年以下	22,086	20,578
	3年超5年以下	11,042	9,344
	5年超7年以下	100	736
	7年超	2,787	2,556
	合計	47,441	44,595

商工債の種類別平均残高

（単位：億円）

	平成28年度	平成29年度
利付商工債	47,650	46,274

（注）債券には、債券募集金を含んでいません。

種目別預金残高

（単位：億円、%）

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期末残高	定期性預金	31,766 (63.8)	450 (35.0)	32,217 (63.1)	30,986 (64.3)	4 (0.5)	30,990 (63.4)
	流動性預金	17,764 (35.7)	19 (1.5)	17,783 (34.8)	17,024 (35.3)	5 (0.8)	17,030 (34.8)
	うち有利息預金	12,379 (24.9)	—	12,379 (24.2)	11,638 (24.2)	—	11,638 (23.8)
	その他	270 (0.5)	818 (63.5)	1,089 (2.1)	164 (0.4)	736 (98.7)	901 (1.8)
	合計	49,801	1,288	51,090	48,176	746	48,922
	譲渡性預金	2,450	279	2,729	2,253	318	2,572
平均残高	定期性預金	31,923 (65.8)	269 (22.4)	32,192 (64.8)	31,585 (65.1)	53 (6.3)	31,638 (64.0)
	流動性預金	16,425 (33.9)	11 (1.0)	16,437 (33.1)	16,811 (34.6)	9 (1.1)	16,820 (34.1)
	うち有利息預金	11,974 (24.7)	—	11,974 (24.1)	12,022 (24.8)	—	12,022 (24.3)
	その他	151 (0.3)	917 (76.6)	1,068 (2.1)	151 (0.3)	789 (92.6)	941 (1.9)
	合計	48,500	1,198	49,698	48,548	852	49,400
	譲渡性預金	2,735	428	3,163	2,310	415	2,725

（注）1. 定期性預金 ＝ 定期預金
商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。
2. 流動性預金 ＝ 通知預金＋普通預金＋当座預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
4. （　）内は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

	残存期間	平成28年度	平成29年度
定期預金	3ヵ月以下	7,585	6,702
	3ヵ月超6ヵ月以下	6,043	6,853
	6ヵ月超1年以下	11,461	11,026
	1年超2年以下	4,653	3,311
	2年超3年以下	1,768	2,518
	3年超	704	577
	合計	32,217	30,990

（注）商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。

預金者別残高

（単位：億円、%）

	平成28年度	平成29年度
一般法人	26,946 (53.2)	25,613 (52.4)
個人	23,379 (46.2)	23,110 (47.2)
金融機関	182 (0.4)	100 (0.2)
政府公金	112 (0.2)	88 (0.2)
合計	50,620	48,912

（注）1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。
2. （　）内は構成比です。

融資

貸出金残高

（単位：億円）

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期末残高	証書貸付	77,731	1,438	79,170	71,157	1,248	72,406
	手形貸付	2,739	397	3,137	2,731	319	3,050
	当座貸越	9,377	—	9,377	9,007	—	9,007
	割引手形	1,883	—	1,883	2,016	—	2,016
	合計	91,732	1,835	93,568	84,913	1,567	86,481
平均残高	証書貸付	77,268	1,474	78,742	74,214	1,352	75,566
	手形貸付	2,808	352	3,160	2,499	354	2,853
	当座貸越	8,830	—	8,830	8,474	—	8,474
	割引手形	1,811	—	1,811	1,652	—	1,652
	合計	90,719	1,826	92,545	86,840	1,706	88,547

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	残存期間	平成28年度	平成29年度
貸出金	1年以下	39,371	37,682
	1年超3年以下	31,462	28,381
	3年超5年以下	13,887	12,121
	5年超7年以下	3,988	3,698
	7年超	4,844	4,586
	期間の定めのないもの	13	11
	合計	93,568	86,481
うち固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	25,218	22,459
	3年超5年以下	10,738	8,961
	5年超7年以下	2,477	2,236
	7年超	2,578	2,201
	期間の定めのないもの	—	—
	合計		
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	6,243	5,922
	3年超5年以下	3,148	3,159
	5年超7年以下	1,511	1,461
	7年超	2,265	2,384
	期間の定めのないもの	13	11
	合計		

（注）残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

従業員1人当たり資金量および貸出金

（単位：億円）

	平成28年度			平成29年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	26	50	26	25	22	24
貸出金	24	36	24	22	28	22

（注）1. 資金量 ＝ 債券＋預金＋譲渡性預金
2. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）の期中平均を使用しています。

1店舗当たり資金量および貸出金

（単位：億円）

	平成28年度			平成29年度		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資金量	1,092	749	1,088	1,040	328	1,033
貸出金	1,011	541	1,006	935	417	929

（注）1. 資金量 ＝ 債券＋預金＋譲渡性預金
2. 出張所・営業所を除いた店舗（駐在員事務所は含んでいません）により算出しています。

メンバー向け貸出

（単位：億円、%）

	平成28年度	平成29年度
メンバー向け貸出残高	91,556 (97.9)	84,783 (98.0)
メンバー以外への貸出残高	2,011 (2.1)	1,698 (2.0)
合計	93,568	86,481

（注）1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。
2. （　）内は構成比です。

貸出金使途別残高

（単位：億円、%）

	平成28年度	平成29年度
設備資金	21,229 (22.7)	19,465 (22.5)
長期運転資金	57,855 (61.8)	52,853 (61.1)
短期運転資金	14,483 (15.5)	14,163 (16.4)
合計	93,568	86,481

（注）（　）内は構成比です。

貸出金業種別内訳

（単位：億円、%）

	平成28年度	平成29年度
製造業	30,632 (32.7)	28,572 (33.0)
うち機械金属製造業	15,880 (17.0)	14,819 (17.1)
農業，林業	286 (0.3)	293 (0.3)
漁業	40 (0.0)	36 (0.1)
鉱業，採石業，砂利採取業	130 (0.1)	121 (0.2)
建設業	2,818 (3.0)	2,443 (2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	325 (0.4)	292 (0.3)
情報通信業，運輸業，郵便業	12,327 (13.2)	11,509 (13.3)
卸売業，小売業	29,499 (31.5)	27,101 (31.3)
金融業，保険業	450 (0.5)	424 (0.5)
不動産業，物品賃貸業	6,941 (7.4)	6,503 (7.5)
各種サービス業	9,434 (10.1)	8,629 (10.0)
地方公共団体	4 (0.0)	3 (0.0)
その他	134 (0.2)	132 (0.2)
海外及び特別国際金融取引勘定分	541 (0.6)	417 (0.5)
合計	93,568	86,481

（注）（　）内は構成比です。

貸出金担保別内訳

（単位：億円、%）

	平成28年度	平成29年度
当金庫預金・債券	1,228 (1.3)	1,208 (1.4)
有価証券	433 (0.5)	445 (0.5)
債権	491 (0.5)	392 (0.5)
商品	134 (0.1)	112 (0.1)
不動産	38,247 (40.9)	36,044 (41.7)
その他担保	2,278 (2.4)	2,052 (2.4)
計	42,814 (45.7)	40,255 (46.6)
保証	36,003 (38.5)	30,905 (35.7)
信用	14,750 (15.8)	15,320 (17.7)
合計	93,568	86,481

（注）（　）内は構成比です。

支払承諾見返担保別内訳

（単位：百万円、%）

	平成28年度	平成29年度
当金庫預金・債券	5,088 (4.9)	5,182 (5.0)
有価証券	175 (0.2)	320 (0.3)
債権	— (0.0)	— (0.0)
商品	— (0.0)	— (0.0)
不動産	23,865 (23.1)	24,383 (23.7)
その他担保	1,318 (1.2)	1,002 (1.0)
計	30,446 (29.4)	30,887 (30.0)
保証	60,470 (58.5)	55,325 (53.9)
信用	12,516 (12.1)	16,487 (16.1)
合計	103,433	102,699

（注）（　）内は構成比です。

預託制度融資残高

（単位：億円）

	平成28年度	平成29年度
預託制度融資残高	976	862

委託代理貸付金残高

（単位：件、億円）

		平成28年度	平成29年度
設備資金	件数	569	507
	金額	41	36
運転資金	件数	0	0
	金額	—	—
合計	件数	569	507
	金額	41	36

貸出金の債券・預金に対する比率

（単位：億円、%）

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金	(A)	91,732	1,835	93,568	84,913	1,567	86,481
債券・預金	(B)	99,693	1,568	101,261	95,025	1,065	96,090
比率 (%)	(A)/(B)	92.01	117.06	92.40	89.35	147.17	90.00
	期中平均	91.74	112.28	92.07	89.40	134.66	89.98

（注）預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸倒引当金の増減

（単位：億円）

	平成28年度					平成29年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他※				目的使用	その他※	
一般貸倒引当金	656	573	—	656	573	573	467	—	573	467
個別貸倒引当金	1,946	1,792	295	1,650	1,792	1,792	1,584	103	1,688	1,584
合計	2,602	2,365	295	2,306	2,365	2,365	2,052	103	2,262	2,052

※ 一般貸倒引当金：洗替による取崩額。
個別貸倒引当金：洗替及び回収による取崩額。

貸出金償却額

（単位：億円）

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	2	3

特定海外債権残高

該当ありません。

与信費用

（単位：億円）

		平成28年度	平成29年度
与信費用	(A)=(B)+(C)	69	△194
不良債権処理額	(B)	152	△194
一般貸倒引当金繰入額	(C)	△82	—

（注）平成29年度の不良債権処理額には、一般貸倒引当金戻入益105億円を含んでいます。

リスク管理債権の状況（単体）

（単位：億円、%）

		平成28年度	平成29年度
破綻先債権	(A)	584	565
(Ⅳ分類額控除後破綻先債権)	(B)	(258)	(244)
延滞債権	(C)	3,540	3,199
(Ⅳ分類額控除後延滞債権)	(D)	(2,931)	(2,642)
3ヵ月以上延滞債権	(E)	0	9
貸出条件緩和債権	(F)	172	255
リスク管理債権合計	(G) = (A) + (C) + (E) + (F)	4,297	4,028
破綻先債権のうちⅣ分類額	(H)	325	321
延滞債権のうちⅣ分類額	(I)	608	557
Ⅳ分類額控除後リスク管理債権	(J) = (B) + (D) + (E) + (F)	3,363	3,150
Ⅳ分類額控除後貸出金残高	(K)	92,643	85,609
貸出金に占める割合(%)	(J) / (K)	3.6	3.7

(注) 1. 破綻先債権とは、「未収利息不計上貸出金」*のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
5. Ⅳ分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
6. Ⅳ分類額控除後リスク管理債権とは、リスク管理債権から、注5の金額を控除した金額です（控除した金額は平成28年度個別貸倒引当金1,792億円のうち933億円、平成29年度個別貸倒引当金1,584億円のうち878億円です）。
＊未収利息不計上貸出金：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く）

金融再生法に基づく開示債権額

（単位：億円、%）

		平成28年度	平成29年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	(A)	1,724	1,593
危険債権	(B)	2,419	2,187
要管理債権	(C)	172	264
小計	(D) = (A) + (B) + (C)	4,317	4,045
Ⅳ分類額	(G)	941	885
(Ⅳ分類額控除後)	(D) − (G)	(3,375)	(3,159)
正常債権		92,195	84,858
合計	(H)	96,513	88,904
貸出金に占める割合(%)	((D) − (G)) / ((H) − (G))	3.5	3.6

(参考) Ⅳ分類額控除後債権の保全状況

(D)のうち担保・保証等による回収見込額	(E)	2,235	2,074
(D)に対して計上した貸倒引当金	(F)	1,750	1,548
引当率(%)	$\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$	70.9	61.1
保全率(%)	$\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$	90.2	86.6

(注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
③要管理債権……上記①②を除く、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
④正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. Ⅳ分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. Ⅳ分類額控除後とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。

証券

商品有価証券平均残高

（単位：億円）

	平成28年度	平成29年度
商品国債	30	30

有価証券種類別残高

（単位：億円、%）

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期末残高	国債	9,213 (59.7)	—	9,213 (59.7)	7,900 (52.2)	—	7,900 (52.2)
	地方債	1,886 (12.2)	—	1,886 (12.2)	3,472 (23.0)	—	3,472 (22.9)
	短期社債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
	社債	3,527 (22.9)	—	3,527 (22.9)	2,848 (18.8)	—	2,848 (18.8)
	株式	396 (2.6)	—	396 (2.6)	442 (2.9)	—	442 (2.9)
	その他の証券	396 (2.6)	11 (100.0)	407 (2.6)	473 (3.1)	10 (100.0)	483 (3.2)
	うち外国債券	—	11 (100.0)	11 (0.1)	—	10 (100.0)	10 (0.1)
	合計	15,419	11	15,431	15,136	10	15,146
平均残高	国債	10,564 (66.9)	—	10,564 (66.3)	8,460 (56.5)	—	8,460 (56.5)
	地方債	1,222 (7.7)	—	1,222 (7.7)	2,688 (18.0)	—	2,688 (17.9)
	短期社債	12 (0.1)	—	12 (0.1)	— (—)	—	— (—)
	社債	3,512 (22.3)	—	3,512 (22.0)	3,250 (21.7)	—	3,250 (21.7)
	株式	222 (1.4)	—	222 (1.4)	226 (1.5)	—	226 (1.5)
	その他の証券	249 (1.6)	146 (100.0)	395 (2.5)	344 (2.3)	11 (100.0)	356 (2.4)
	うち外国債券	—	146 (100.0)	146 (0.9)	—	11 (100.0)	11 (0.1)
	合計	15,784	146	15,931	14,970	11	14,982

（注）1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
2. （　）内は構成比です。

有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
当事業年度の損益に含まれた評価差額	2	2

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,621	3,723	102	2,460	2,538	78
	地方債	152	152	0	169	169	0
	社債	205	208	2	204	206	2
	小計	3,979	4,084	105	2,833	2,914	81
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	695	688	△7	676	671	△4
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	695	688	△7	676	671	△4
合計		4,674	4,772	97	3,510	3,586	76

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	34	34
関連法人等株式	—	—
合計	34	34

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。

(4) その他有価証券

(単位：億円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	262	84	177	308	84	224
	債券	8,952	8,859	93	9,273	9,216	57
	国債	5,592	5,523	68	5,440	5,399	40
	地方債	619	614	5	1,764	1,759	5
	社債	2,741	2,721	19	2,068	2,057	11
	その他	357	279	77	325	228	96
	小計	9,571	9,223	348	9,907	9,529	377
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9	11	△2	8	10	△2
	債券	999	1,007	△7	1,437	1,442	△5
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	418	422	△4	862	865	△2
	社債	581	584	△3	575	577	△2
	その他	105	105	△0	210	212	△2
	小計	1,114	1,124	△10	1,655	1,666	△10
合計		10,686	10,347	338	11,563	11,196	367

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	90	91
その他	0	—
合計	90	91

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

金銭の信託の時価等情報

(1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
(3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）
該当ありません。

有価証券の債券・預金に対する比率

（単位：億円、%）

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券	(A)	15,419	11	15,431	15,136	10	15,146
債券・預金	(B)	99,693	1,568	101,261	95,025	1,065	96,090
比率（%）	(A)/(B)	15.46	0.71	15.23	15.92	0.98	15.76
	期中平均	15.96	9.00	15.85	15.41	0.94	15.22

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

公共債ディーリング実績

（単位：億円）

	平成28年度	平成29年度
売買高	—	—
平均残高	30	30

(注) ディーリング実績はすべて国債です。

有価証券の残存期間別残高

（単位：億円）

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
平成28年度	国債	1,330	5,854	2,028	—	—	9,213
	地方債	—	344	1,541	—	—	1,886
	社債	718	1,958	851	—	—	3,527
	株式	—	—	—	—	396	396
	その他の証券	11	—	—	—	396	407
	うち外国債券	11	—	—	—	—	11
	合計	2,060	8,157	4,421	—	792	15,431
平成29年度	国債	1,578	6,120	201	—	—	7,900
	地方債	47	414	3,010	—	—	3,472
	社債	567	1,840	440	—	—	2,848
	株式	—	—	—	—	442	442
	その他の証券	—	10	198	—	274	483
	うち外国債券	—	10	—	—	—	10
	合計	2,193	8,386	3,850	—	717	15,146

(注) 満期保有目的の債券およびその他有価証券の償還予定額（貸借対照表計上額）を記載しています。

国際

取引種類別外国為替取扱高

（単位：百万ドル）

	平成28年度	平成29年度
貿易為替	3,917	3,794
貿易外為替	1,779	1,732
資本取引	1,867	1,425
合計	7,565	6,952

（注）海外店分を含みます。

外貨建資産残高

（単位：百万ドル）

	平成28年度	平成29年度
外貨建資産残高	2,184	1,814

（注）国内店の外貨建資産および海外店の資産を表示しています。

その他

内国為替取扱高

（単位：千件、億円）

			平成28年度	平成29年度
送金為替	各地へ向けた分	件数	1,796	1,760
		金額	109,891	96,232
	各地より受けた分	件数	1,673	1,649
		金額	111,954	103,418
代金取立	各地へ向けた分	件数	490	437
		金額	10,090	8,810
	各地より受けた分	件数	15	14
		金額	283	264
合計		件数	3,975	3,862
		金額	232,219	208,727

職員の状況

（単位：人、千円）

	平成28年度	平成29年度
職員数	3,886	3,857
平均年齢	39歳9ヵ月	39歳7ヵ月
平均勤続年数	17年0ヵ月	16年8ヵ月
平均給与月額	473	463

（注）1. 職員数は嘱託・臨時雇員（平成28年度1,028人、平成29年度1,036人）を含んでいません。
2. 平成29年度の平均給与月額は、平成30年3月の時間外手当を含む平均給与額であり、賞与を除くものです。

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

●お取引先のニーズ

市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約。

●ALMリスクコントロール

貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど。

デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

●信用リスク

取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カレントエクスポージャー方式で信用リスク額を算出しています。

●市場リスク

オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

各種リスクに対する管理態勢等

●信用リスク

お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引についても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。

●市場リスク

リスクの種類や業務ごとにVaRや10bpv等の上限額および損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などは統合リスク管理部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

用語解説

デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

先物取引	ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。
スワップ取引	契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。
オプション取引	ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。 オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度				平成29年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,539,472	2,111,051	39,089	39,089	2,265,850	1,734,968	28,572	28,572
		受取変動・支払固定	2,504,070	2,017,015	△33,168	△33,168	2,246,833	1,664,477	△23,448	△23,448
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					5,920	5,920			5,124	5,124

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度				平成29年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		1,307,691	1,188,015	372	372	1,534,475	1,336,748	969	969
	為替予約	売建	47,610	3,295	△406	△406	49,463	3,151	1,222	1,222
		買建	42,618	3,224	519	519	39,012	2,890	△459	△459
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					486	486			1,732	1,732

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	平成28年度			平成29年度		
				契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	23,750	23,750	69	16,250	16,250	35
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	有価証券、債券、借用金等の有利息の金融資産・負債	2,238,450	2,176,450	12,731	2,598,825	2,104,125	8,229
		受取変動・支払固定		200,126	198,584	△6,082	197,018	195,924	△4,985
合計						6,718			3,279

(注) 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。